

記者会見要旨

日 時：平成 24 年 12 月 18 日（火） 午後 2 時～午後 2 時 50 分
場 所：東証 ARROWS プレゼンテーション・ステージ
会 見 者：代表執行役社長 齊藤 悅

齊 藤 こんにちは。それでは始めさせていただきます。

資料がお手元にあると思いますけれども、先週の火曜日、12 月 11 日に金融庁より、日本取引所グループの東証 1 部への上場承認をいただきました。

日本取引所グループは、予定どおり 1 月 4 日、大発会から東証 1 部、それからジャスダックに重複上場することになります。

本日は、日本取引所グループの上場に先立って、今年度（平成 25 年 3 月期）の通期の連結業績予想を取りまとめましたので、ご報告いたします。お手元の資料をご参照ください。

この連結業績予想は、会計上のルールに則り、東京証券取引所グループの今年の 4 月から 12 月末までの 9 か月間の連結業績予想と、来年の 1 月から 3 月末までの 3 か月間の日本取引所グループの連結業績予想を合算して策定しております。したがいまして、大証の上期（平成 24 年 4 月～9 月）の業績に関しましては、この連結業績予想には含まれません。

連結業績予想の内容ですが、営業収益は 625 億円、営業利益は 110 億円、経常利益は 130 億円、当期純利益は 70 億円と予想しております。

業績予想の前提として、東証市場及び大証市場の通期の 1 日平均の株券売買代金を、前年度比約 1 割減の 1 兆 2000 億円と見込んでおります。また、デリバティブについては、JGB 先物は約 2 割増の 3 万 5000 単位、TOPIX 先物は 6 万単位、日経平均先物はラージ換算した mini を含めて 12 万 7000 単位と、ともに前年度比 5% 程度の増加を見込んでいます。一方、日経オプション取引は約 7% 減の 175 億円と見込んでおります。

なお、前期との単純な比較は出来ませんが、前期の東証・大証の単純合算値と JPX の業績予想に本年上期の大証の営業収益を加算した数値を比較すると、今期の営業収益は 732 億円となり、前期比約 22 億円の減収（-3%）となっています。

また、営業利益につきましても同様に比較すると約 31 億円の減益（-18%）ですが、JPX の業績見通しには、当期の「のれん償却費」として約 14 億円を見込んでいることや、来年度のシステム統合を見据えた現行システムの加速償却費の計上などが減益の要因となっております。

また、当期純利益も合併費用としての特損が影響し、28 億円の減益（-23%減）となっています。

配当については、既に公表しているとおり配当性向 40%程度を目安に配当する方針であり、今のところ 1 株当たり配当額は 50 円を想定しております。以上が業績です。

資料はありませんけれども、本日は今年最後の定例会見となりますので、皆さんご存じのことばかりですけれども、1 年を簡単に振り返ってみたいと思います。

危機と小康を繰り返す欧州債務問題とそれに伴う欧州地域の実体経済の低迷、景気は回復基調にあるものの本格回復には至らず、「財政の崖」が投資家心理や企業行動に影を落とす米国、欧州との関係が深く成長鈍化の幅が見極めにくかった中国など、今年の世界経済は先行き不透明感に覆われ続けました。

我が国では、当初、震災の影響がなくなる今年は、復興需要もあり 2%以上の経済成長や企業業績の大幅回復も期待されていましたが、5 月以降の欧州危機再燃による過度な円高の進行、海外経済の低迷、エネルギーを中心とした輸入増大、対中問題の発生などにより、年後半の景気の失速が明らかになり、先日発表された OECD の成長率見通しでは、1.6%成長と下方修正されました。

経済の不振に加え、金融界はボルカー・ルール、あるいはドッド・フランク、バーゼルⅢなどの金融規制に対応するための金融機関のビジネスモデルの転換やリスク資産の圧縮といった動きがかなり加速しておりまして、投資家の姿勢は総じて慎重で、各国の証券市場の流動性の低下は著しく、前年に比べて非常に厳しい 1 年となりました。

我々がメンバーであります WFE（国際取引所連合）の統計によると、今年の 1 月から 11 月までの世界の全取引所の売買代金の合計は、昨年の 8 割の水準に落ち込んでいます。ちなみに、これはリーマン・ショック前と比較すると 5 割にも満たない水準となっております。

NYSE、NASDAQ、LSE、上海など主要取引所の売買代金も前年比 20%から 30%減少しております。この中で、15%減でとどまっている東証はまだましな方と言えるかもしれません。

海外投資家のシェアが 7 割に迫る東京市場においては、当然ではありますが、海外投資家主導の相場が続き、金融緩和により彼らのリスク許容度が高まると円安株高、金融緩和の効果切れや欧州債務危機の再燃でリスク回避姿勢が強まると円高株安という展開が続いたということかと

思います。

年初から 3 月にかけては、ECB、FRB、日銀と金融緩和が相次ぎ、為替は対ドルで 76 円から 82 円まで、対ユーロで 99 円から 110 円まで大幅に円安が進みました。企業業績の回復期待も出て、TOPIX は 3 月 27 日に今年の最高値 872 ポイント（日経平均:1 万 255 円）をつけましたが、この間、海外投資家は 1 兆 2000 億円を買い越しています。

その後、欧州不安が再燃すると為替は対ドルで 77 円台、対ユーロで 94 円台まで円高が進みまして、株価は 6 月 4 日に今年の最安値の 692 ポイント（日経平均:8238 円）まで下げました。その後も 700 ポイント台前半（日経平均:8000 円台前半）で行ったり来たりの状態でしたが、海外投資家は 5 月以降売り越しを続けまして、9 月の ECB による無制限の国債購入プログラムや FRB の QE3 が実施されるまでに 7000 億円を売り越しています。

9 月の金融緩和以降、海外投資家は買い越しに転じましたけれども、今度は中国問題の発生のために、株価反転は 11 月中旬の安倍さんの大胆な金融緩和コメントまで待たなければなりませんでした。9 月以降現在までの海外投資家の買い越し額は 7000 億円を超えていました。

海外投資家も短期的投資もウェルカムですが、多様な投資判断を持った投資家にバランスよく参加していただくことが価格形成上は非常に重要ですので、私どもでは、日本企業や日本経済をよく理解した上で長期投資をしていただけるよう、日本株の魅力を訴えるために”+YOU プロジェクト”をスタートして、全国 70 か所以上、海外も 5 か国にキャラバンに出かけました。引き続き、長期的投資や国内投資家への働きかけも続けて参りたいと考えております。

それから、余りいい話ではないのですけれども、今年のマーケットを振り返る上で避けて通れないのは、証券会社から漏れた情報によりインサイダー取引が行われるなど、東京市場の信頼はかなり傷つきました。大変残念な出来事であったと思います。これは現場にいないとなかなかわからないと思いますけれども、東証市場に対する信頼は、海外から見て相当傷ついたということあります。これについては、当局、日証協、取引所が既に講じた対応策に加えまして、現在、金融審においてインサイダー取引規制強化の法令改正の議論が行われるなど、信頼回復に向けた取り組みがなされているところです。

少し明るい話をして終わりたいと思います。まずは IPO です。これは皆さん報道なさっていますけれども、昨年を 11 社上回る 48 社にまで達する見込みでありまして、多くの会社が上場後にマーケットで高い評価

を受けていることは大変うれしいことです。

特に、昨年 3 月のマザーズ活性化に向けた制度改革や誘致活動の効果が出てまいりまして、マザーズへの IPO は昨年の倍以上の 23 社となる予定です。この中には、早ければ来年早々には 1 部指定される会社があるかもしれません、勢いのある会社が 1 部指定されることで、市場全体の活性化につながることを期待しています。

東京以外の地域の企業の IPO も増えていますが、これは今年の 3 月の中堅・中小企業の IPO 活性化のための制度改革と、地方企業に対する IPO 支援活動の効果が徐々に浸透しているものと判断しております。

実は、主要国において IPO 数が増えているのは、我が国と米国だけです。ロンドン、上海、香港、シンセン、オーストラリア、インドなど、一昨年 IPO 数が多くかったところが、かなり数を落としています。我が国では、来年も IPO は好調を維持するのではないかという気配がありまして、一段の増加が期待できると思っております。続々と候補会社も出てきておられるということなので、日本取引所グループとして、その流れを後押ししていきたいと思います。

なお、東証以外の市場から東証への鞍替え上場も含めた 2012 年の東証の新規上場企業数は 60 社となります。中期経営計画で掲げた年間 60 社という数字を 1 年 3 か月ほど前倒しで達成できることになる予定です。

それから、IPO だけではなくて、REIT も 4 月に 4 年ぶりの上場があったのを皮切りとして、今週の金曜に上場予定の非常に大型のものを含めまして、今年は 4 本の REIT が上場します。5%程度という高い利回りが注目を集めていますが、海外の発行体からは「アジアで 1000 億円規模の調達ができるのは東京マーケットだけ」という実感が出てきており、関心を集めています。JAL のファイナンスの金額も世界的に話題になりましたが、数千億円というまとまった資金を一気に集められる市場というの は、今そうはないので、東京マーケットの見直し論が非常に出てきています。

その流れか、今週の金曜日に上場する GLP 投資法人はシンガポールの会社がスポンサーの物流 REIT で、調達規模は 1000 億円を超える大型上場となる予定です。シンガポールの会社も、とうとう我が日本に上場して資金を集めることができて、かなり大きな変化が起きているということをぜひ理解しておいていただきたいと思います。

我が国の資金力は世界的に突出しております、これをうまく産業資本に回したいという気持ちを我々は日ごろから持っているわけですけれども、そういう流れとして、悪戦苦闘しながら TOKYO PRO BOND Market

をつくりました。あまり皆さんの注目を浴びていないのですけれども、現在、オランダの ING 銀行、野村ホールディングスのイギリスとオランダのグループ子会社、韓国最大の携帯電話会社である SK テレコムがプログラム上場しております、この総計額は 4 兆 6000 億円に達します。

ING 銀行は 3 本の個別債券も起債しております、総額で約 2300 億円の資金調達となります、明日発行予定の 2 本の社債の発行総額は 1759 億円（3 年物固定金利 1645 億円と 3 年物変動金利 114 億円の 2 本）でありまして、これは円建て外債の中では今年最大の規模です。欧州の金融機関による円建て外債の中では、史上最大の規模のファイナンスが行われているということです。

海外では我が国マーケットの潜在力が評価されているということだと思います。国内企業の人には余り注目を浴びないのですけれども、ぜひこれを国内企業も活用して、アジアの債券市場として育てていきたいと思っています。円以外の通貨でファイナンスしてもいい。あるいは香港や韓国の企業がもっと円でもファイナンスしたらいいと思います。あるいは、そのうちインドネシア、フィリピンインドなどの一流の企業がこういうところで社債を発行することによってファイナンスするということをどんどん進めたいと思っております。

それから、これも余り目立たない話ですが、10 月より JSCC で OTC デリバティブ取引である円建て金利スワップ取引の清算業務を開始したことは、以前の会見でもご報告いたしました。

業務開始からわずか 2 か月半しかたっておりませんけれども、今 JSCC が引き受けている債務負担残高は 50 兆円を超ました。これは、金利スワップ取引で先行しておりますアメリカの CME や、皆さんよく参考にされるシンガポールの SGX を抜きまして、今、世界最大のクリアリンク機構である LCH に次いで、世界第 2 位の規模となっております。当初は 1 日当たりの取扱件数は 100 件程度という見通しで、保守的に出発したのですけれども、今は大体 1 日 200 件くらい、債務引受額で 3 兆円を超えるという日が続いております。

この仕事は、ある意味では手探りで始めたサービスでありますけれども、参加者であるグローバルに活躍する内外の大手金融機関からも高い評価を得ることができ、大変うれしく思っております。清算機関の拡充は世界的な潮流というよりも、むしろ競争でありまして、一方では国家的な要請もあります。

できるだけ OTC の透明性を高めようということで、清算機関の活用が G20 を中心に決まったわけですけれども、約束どおりに実行してつくり

上げたのは、多分日本くらいだと思います。今年の年末が期限だったのですが、アメリカは当然やっていると思いますけれども、まだ他国では出来上がってない。我々は金融庁と協力してつくり上げたわけですが、世界に先駆けてサービスを開始したということです。

今年の相場は低調でしたが、IPO、REIT、社債と、発行体サイドではかなり明るい兆候も出てきておりますし、新政権に対するマーケットの期待も非常に高まっていますので、金融緩和だけでなく、我が国の潜在成長率の底上げをして、持続的な経済成長ができるような構造改革といいますか、成長戦略に取り組んでいただきたいと思います。

特に金融力というものを活性化することによる国家の再生、これはなかなか賛同を得ないのでけれども、どの国も本当に元気になった国がどういうふうにして元気になったかというのを歴史的にも見てみると、まず金融の活性化なのです。お金を生かす、お金が元気になると、産業が元気になってくる。そして、いいサイクルが始まるということなので、新体制内閣にはぜひそういうこともお含み願いたいと思っております。

記　者　幹事社から 2 点ほどお伺いします。

まず 1 点目、先ほど業績見通し等も発表がありました。いよいよ来月、東証と大証が経営統合します。改めてになりますが、抱負をお聞かせいただければと思います。

齊　藤　抱負はこれまでに申し上げているとおりであります。もともと目的がかなりはっきりしているわけでありまして、世界、あるいは特にアジアの近隣諸国のすさまじい金融改革に対して、どうも日本が一歩も二歩も遅れている。これでは将来問題があると思ったので、少なくともアジアにおいて、ある程度競争力のある市場をつくろうということになったわけです。アジアにおいて競争力があれば、恐らく今後は世界においても競争力があるということになります。お金の量も、経済のサイズもアジアが中心になりますから、そこにおいて、ある程度の使える市場をつくるということが目的であります。

したがって、当然、利便性が高い市場をつくっていかなければなりませんし、ご利用なさる方々の利便性と同時にコストにも十分配慮した取引所をつくっていきたいと思っています。早く大阪だ、東京だという声を消して、ある意味では強引に JPX に一本化するという意気込みでやつていきたいと思っております。

記者 先ほども少しお話しいただいたのですが、総選挙がありまして、3年余りの民主党政権に厳しい評価が下されたのですが、これについて斎藤社長はどう思っていらっしゃいますか。また、今、安倍新政権への期待がマーケットで非常に高まっております。その中で、金融力というのは大事だと先ほどおっしゃっておりましたが、具体的にどのような政策を新政権に期待しておられますか。それについてお伺いしたいと思います。

斎 藤 民主党につきましては、国民が下した判断のとおりであります。新政権については、いろいろ希望は持っています。3年近くほとんど成長が止まってしまった。そういうことを打破しなければ、国の将来はないと思います。ぜひお願いしたいのは、これだけの相当の支持を受けておられますので、思い切って国民に厳しい政策でも果敢に挑戦していただきたい。

ややもすると、民主主義のコストといいますか、厳しいことは今日の選挙制度ではなかなか提案できないということがあります。また、国民の方も、そこは、本当は真摯に受け止めなければいけないのですけれども、なかなかそうならない。しかし、これだけの安定政権になれば、もし参議院選をうまく自民党がとられると、2016年まで政権は変わらないことになります。4年間安定政権が続く、これが非常に大事だと思います。

政権が安定しなかったということは、国際的にも、ある意味ではひんしゅくを買った。日本の品格そのものが問われたと思います。毎年総理が代わるのは民主党の前からの問題もありますけれども。今回はぜひ安定化させてもらいたい。4年あれば、少なくとも3年は、ちゃんとした将来の国家戦略、国民に相当きつい政策でも打てると思います。残りの1年は選挙が近づくから、なかなかそうもいかないでしょうけれども。大体どの国もそうですね。アメリカの大統領も、4年のうち3年は相当厳しい政策を打ちます。そういうことで、厳しいけれども、必要な政策をぜひ推し進めていただきたい。

それから、消費税については、もともと2010年の参議院選で、自民党さんは消費税10%をうたって選挙に勝っておられるわけです。したがつて、ここで迷いがあるはずはないのではないかと思います。これはもう約束ですし、国民は十分覚悟して、前政権の民主党のときにも一応支持しているわけですから、そこはしっかりとしていただきたいと思っております。

消費税を上げると、もちろんすべてがパーフェクトではないですけれども、まず海外からの信用がものすごく改善します。GDP の 200%、負債が 1000 兆円ある。これをみんな心配しているわけでありまして、これに對して、日本人はまじめにある程度の痛みを伴って考えているという姿勢というのは非常に大事であります。

もう 1 つ、いつも言っていることですけれども、1 人当たり GDP は、1990 年ごろは世界 3 位ずっと横ばっていたのですけれども、一気に落ち始めて、一時、確か 23 位くらいまで落ちましたか。今は 17 位くらい。その間、北欧諸国とか、スイスがずっと上位を維持して、アメリカも 10 位くらいですね。シンガポールは 2007 年に日本を逆転したのですけれども、それからどんどん広がるばかりで、今シンガポールは 12 位となっております。

私は単純に、どういうふうにしてこういう国は成功しているのかなというのを謙虚に学べばいいと思います。そして、日本は何が足りないのかなと。足りないところを成功したところから学べばいい。ある意味では半分くらいコピーしてもいいのではないか。現実に中国や韓国やいろんな国、あるいは日本もそうかもしれません、歴史的に大変な転換をしたほとんどが、自分で何か主張したというよりも、外から学んだ、成功例をそのまま取り入れたということですね。

また怒られるかもしれませんけれども、私は東京都内にシンガポールをつくったらしいと思っている。特区をつくって、東京都中央区をシンガポールにしてみたらどうかと思いますよ。恐らくそこに相当の反対が出るでしょう。なぜ外国人を優遇するのだ、税制はどうするのだと。だけど、それが周りにものすごいハレーションを起こして、東京から横浜、東北地方、大阪と広がって、ものすごい影響が出ると思います。

そういうしつかりした長期ビジョンを打ち立て、ベンチャー税制とか、証券税制なんかも、目先高くするとか、そんなことは言わないほうがいいですよ。そんなことをしてもリスクマネーが来るはずがない。やっぱり税制は安くしないと来ません。来たら、トータルペイが大きいので、例えば不動産の価格が上がり始めるとか、そこで人が採用されるとか、総合的に必ず税収は増えるはずです。

現実に税金の低い 16%、17% の香港やシンガポールのほうが GDP の成長率も高いし、もはや絶対量すら毎年の増加量では超えてきている。だから、税率を下げれば、国の収入がおかしくなるということはない。実は現実に豊かになっている。もちろんそれは限度がありますし、バランスもありますし、細かい制度もあります。

例えば香港なんかは最低課税収入金額が非常に低いです。ほとんど全員課税されるような制度になっていますし、証券税制で言えば、トレーディングの税金もありますから、何も 16%、17%すべてがいいと、そういうことではありませんけれども、少なくとも 40%前後の法人税、あるいは証券税制の 20%だなんだというよりは、もう少し刺激政策というのを考えたらいいと思います。

1つだけ最後にお答えとして申しますと、今、中国の企業がニューヨークで大量に上場廃止されていますね。この結果、何が起きたかというと、アメリカのファンドが日本にシフトしているという話があります。どうもアジアの株とか、中国の株に直接投資するのは非常にリーガル・リスクがあるなど。そういう点では、日本市場はやっぱり基本的には欧米とルールを一緒にしていますし、彼らとしても感覚的に非常にわかりやすい。

日本の企業は非常に多くの会社がアジアで仕事をしている。まさしくアジアあって日本の成長がある。逆に言うと、日本の企業を買えばアジアの成長は買える。つまりアジアというところへ投資したいのだけれども、どうももう 1つ見えないリスクがあるので、日本株をある程度買う、あるいは日本株への投資をして、ポートフォリオを改善しようというか、守ろうという動きが非常に強くなっています。

現実になぜ東京の不動産価格が上昇しているかというのも、ご検討なさったらしいと思います。一時確かに一部の外国の店が香港とか、シンガポールへかなり出ました。そのまま帰ってきていませんけれども、ダブルオフィスをつくろうとか、あるアメリカの大手電機メーカー関係等のファイナンスの会社なんかは、すべて東京からアジアを管理するというふうな動きを始めております。一部の動きですけれども、こういう動きを我々は加速化しなければいけないと思っています。ぜひ新政権にお願いしたい。

記 者 今の経済の話に関連して、もう 1 点お願いします。安倍政権では日本銀行とアコードを結んで、積極的な金融緩和をしたいという姿勢を強めています。明日から金融政策決定会合もありますが、安倍政権と日銀の関係、付き合い方についてはどうお考えになりますか。

齊 藤 直接安倍総裁からどうするのか聞いたことはないですが、安倍総裁も前に総理をやっておられて、現実におとりになる政策はかなりいろいろ

考慮しながらおとりになると思いますよ。

記 者 先ほどアジアと日本の経済の関係についてのお話がありました。これも新政権についてのお尋ねになりますが、マーケットでも新政権の中国を中心とする関係改善に向けた外交姿勢というところを注目というか、やや危惧するリスク要因としてとらえている向きもあるようです。斎藤社長は、新政権の中国を中心するアジアの外交姿勢、今まで公約等々で出てきている範囲で結構ですけれども、どのようにご覧になっていますか。

斎 藤 これも昨日、安倍総裁が記者の方の質問に対してお答えになっている内容をちょっとだけ新聞で拝見しましたけれども、選挙演説中におっしゃっているトーンとは大分違うように思います。

今、日中間の問題がよく話題になりますが、世界のだれと話しても、日中間の緊張があつていいなんて言う人はいません。恐らく日本人のほとんどもそうだと思いますし、中国人も本当はほとんどそうだと思います。

世界がこれだけはっきり大人の会話をして、何らかの形の安寧を保つたほうがいいと言っていることに対して、やはり日本も大人の対応が必要ではないか。別に私は国境をギブアップしていいなんて、そんなばかなことを言うつもりはありません。それはそれです。

歴史を見ますと、こういうふうに、本当のことをお互いになかなか言えないままに不必要に暴発して、混乱や戦争になることが中東のケースや、あるいはほかのケースを見てもあります。我々はお互いに歴史の教訓もあるし、日本だけではなくて、中国側もお互いにいい道を見つけるべきだと思います。

余計なことですけれども、この前、1週間くらいアジアをちょっと回つきました。インド、ベトナム、ミャンマー、シンガポール、マレーシアと、驚くほどインフラストラクチャーの工事がどんどん進んでいるわけです。日本の大企業ももちろんですけれども、中小企業さんが持っている、我々が知らないようなちょっとした技術、そういう技術でほとんど事業が行われているのですよ。オーバーな言い方ですけれども、私は、これなしにアジアの成長はなかったのだなとものすごく思いました。

恐らく中国も多分最初のうちはそうだったのだろうと思います。韓国はこの前、いろいろ分析された本もありましたけれども、どういうふうにして韓国が今日に至ったか。もちろん立派な自力があるわけですか

ども、しかし、そのほとんどに日本の技術、日本の技術者が絡んでいるわけです。これはいいことなのです。そうあっていいのですね。

だから、むしろ日本人はもう少し我が国、我が民族に自信を持って、小さな考えではなくて、全アジアをヘルプしてあげるくらいの気持ちで資金的にも、技術的にもやっていけば、結局、日本が豊かになると私は思っていますね。

記者 株価の動きについてお伺いしたいのですが、直近、大証さんの株価がかなり値上がりしましたけれども、この値上がりについて、市場がJPXの成長性を期待しているのか、それともテクニカルな問題なのか、見方がいろいろありますけれども、斎藤社長はどのようにご覧になついらっしゃいますでしょうか。

斎 藤 これは難しいですね。うちは1月4日から上場するのですよね。私が自社の株の株価はちょっと言えないのだと思います。申しわけないです。値段が安いか、高いか、いくらになるのか言われると、これは答えられないのです。

ありがとうございました。いいお年をお迎えください。

以上